



2019

沖縄総合事務局重大ニュース



令和元年 12月
内閣府 沖縄総合事務局

★琉球泡盛を海外へ！輸出プロジェクト推進中!!

本年6月に閣議決定された「骨太の方針」において、昨年に引き続き、沖縄振興の大きな柱の一つとして、泡盛の輸出量倍増に向けた取組などにより、沖縄県産酒類の振興を促進する旨が明記されるとともに、「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」などの取組により「輸出量を2020年に70キロリットルまで増加させる」との目標が盛り込まれました。

官民が一体となって推進している同プロジェクトにおいては、琉球泡盛の魅力を世界中に発信し、具体的な商流に結び付けるため、欧州や中国を始めとする多くの国・地域においてプロモーションや商談会等を実施しています。

当局では、泡盛の海外輸出に向けたモデル事業の推進や、沖縄県産長粒種米等を利用した琉球泡盛海外輸出の拡大検討、いいね！AWAMORI展の開催による普及活動など多様な取組を展開しています。

[詳細は、当局ホームページ「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」をご覧ください。]

琉球泡盛海外輸出プロジェクト

目的

琉球泡盛の海外展開を促進するため、官民の関係者一体となった取組を推進
(目標値) 令和2年(2020年) 70キロリットル、令和4年(2022年) 100キロリットル
※現状(平成29年(2017年)) 29キロリットル、(平成30年(2018年)) 31キロリットル

構成

目的に賛同する関係団体、地方公共団体、関係府省などで構成
【顧問】 衛藤晃一 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)
【会長】 小泉武夫 東京農業大学名誉教授
【副会長】 佐久本学 沖縄県酒造組合会長
【会員】 (関係団体等) 沖縄県酒造組合、沖縄県卸売酒販組合連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県商工會議所連合会、沖縄県産業振興公社、沖縄県ホテル協会、沖縄観光コンベンションビューロー、泡盛マイスター協会、日本ソムリエ協会、沖縄県物産公社、沖縄振興開発金融公庫(ほか)
(地方公共団体・関係府省) 沖縄県、内閣府、国税庁、内閣官房、外務省、農水省、観光庁、JETRO

取組内容

- 行動計画(平成31年4月14日改定)に基づき、プロジェクト会員(個人・団体)が、「訪日外国人に対する視点」、「海外市場に対する視点」及び「具体的な商流につなげるためのビジネスの視点」の3つの視点から、6分野60の取組を実施
- プロジェクト会合を開催し、会員相互の取組について情報交換

具体的な関連プロジェクトの例

- ・欧米・アジアでのモデル事業の実施を通じて、泡盛酒造所の販路拡大に向けた事例共有(内閣府)
- ・琉球泡盛と沖縄県産の原料米を結びつける「琉球泡盛デコフループロジェクト」の実施(内閣府、農林水産省(ほか))
- ・在外公館等において、会食、レセプション、文化事業等の機会を捉え、泡盛のPRの実施(外務省)
- ・「島酒フェスタ」による地域DMOとの連携した酒蔵ツーリズムの取組(沖縄県酒造組合)など

プロジェクト会合の開催

平成30年4月13日	：第1回
14日	：プロジェクト設立記念イベント開催 (第1回島酒フェスタ)
8月10日	：第2回
11月2日	：第3回
平成31年1月27日	：第4回
4月14日	：第5回
令和元年8月9日	：第6回



第2回島酒フェスタ(4月13日)開会式

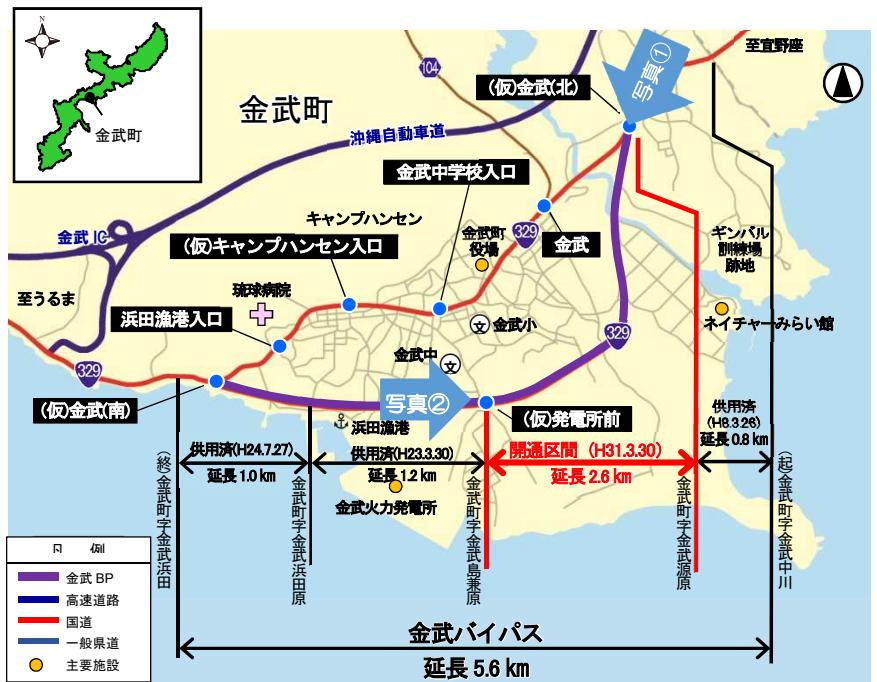


いいね！AWAMORI展での
食と泡盛のマリアージュ(11月14日～15日)

★国道329号金武バイパス全線開通

平成31年3月30日に国道329号金武バイパスの金武町金武中川～同町金武島兼原の延長2.6kmが開通し、これにより、金武バイパスの全線5.6kmが開通となりました。

開通により、通過交通がバイパスへ転換することによる現道329号の渋滞緩和や、定時制・速達性の確保が図られることで、地域交流の促進や地域産業の発展に寄与します。



【開通状況写真】



【主要渋滞箇所の車両走行状況】(キャンプハンセン入口)

★沖縄観光防災力強化支援事業費を新規計上

沖縄県の入域観光客数は平成30年度で約1千万人と過去最高を記録し、今後も増加が見込まれます。また、沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業として位置づけており、沖縄県観光振興基本計画において、令和3年度の達成目標として入域観光客数1,200万人が設定されています。

このように沖縄県は有数の観光地ですが、大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、観光客が観光地に足止めとなり、観光避難民になることが想定されます。

観光客の安全と安心を確保するためには、増加する外国人観光客を含む観光避難民への食料、水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置等、市町村の防災力強化の取組を推進する必要があります。

このため、地域住民への防災対応を進める市町村に対し、沖縄の観光振興の観点から、観光避難民に対する防災対応を支援するための事業として、「沖縄観光防災力強化支援事業費」9.5億円を新規に計上しました。

○事業主体：県内市町村等

○事業内容：
■市町村が観光避難民に対応するための、食料、飲料水、毛布、災害用トイレの備蓄、避難誘導看板の設置など（補助率9／10）
■備蓄などの計画策定など（定額補助）

＜備蓄品イメージ＞

（備蓄食、飲料水）



（携帯用トイレ）



（毛布）



（避難誘導看板）



※沖縄本島において最大28mの沿岸最大水位の津波が発生すると想定され、沖縄の大部分で今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、全国的に見ても高い部類に位置されている。

★「第3回食育活動表彰」で読谷村漁業協同組合が農林水産省消費・安全局長賞を受賞

農林水産省では、食育関係者を対象として、その功績を称え、その取組内容を広く國民に周知し、食育を推進する取組が全国に展開されることを目的に、平成29年度から「食育活動表彰」を実施しています。今年度は全国189件の応募の中から21件の受賞が決定し、沖縄県内からは読谷村漁業協同組合が、教育関係者・事業者部門で農林水産省消費・安全局長賞を受賞しました。

同漁協では、魚や魚料理、漁業を身近に感じてもらうための取組として、親子で魚と触れ合える「おさかなフェスタ」(年1回7月) や、子どもたちに漁業体験をしてもらう「定置網漁業体験」(漁を行う平日・土曜日)、魚料理を子どもたちに無償で提供する「うみんちゅみなとピクニック」(毎月第3日曜日) を開催しています(詳しくは <http://www.yomitangyokyou.com/>)。

また、主に若い世代のお母さんを対象とした「魚の捌き方教室」や「魚料理教室」の開催、学校給食への魚料理の提案、食材の提供などにも積極的に取り組んでいます。

このような取組が高く評価され、今般の受賞に至り、6月29日、30日に山梨県甲府市で開催された第14回食育推進全国大会の表彰式で、新井消費・安全局長から金城組合長に表彰状と盾が授与されました。

※ 食育とは、生きる上での基本であって、知育・德育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践できる力を育むことです。



第14回食育推進全国大会表彰式



読谷村漁協 金城組合長



定置網漁業体験の様子

★国有財産の最適利用による地域連携の推進 ～国有財産沖縄地方審議会を開催～

国有財産沖縄地方審議会を6月（第36回）と12月（第37回）に開催しました。

第36回の審議会では、人口減少地区である石垣市樺海大田に所在する旧西海区水産研究所石垣庁舎を、「石垣市北西部活性化センター」として石垣市に売払いすることについて審議され、諮問のとおり処理することが適當との答申がなされました。

第37回の審議会では、次の2つの事項について諮問を行いました。

- ① 「沖縄総合事務局における留保財産の選定基準について」
- ② 「国頭郡東村字平良に所在する財務省所管の普通財産として引受予定の財産を、『東村多目的運動公園』敷地として売払いすることについて」

①については、財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会国有財産分科会の答申（「今後の国有財産の管理処分のあり方について—国有財産の最適利用に向けて—」（令和元年6月14日））を踏まえた諮問事項です。具体的には、「地域にとって有用性が高く希少な土地は、国が所有権を留保し、地域・社会のニーズを踏まえ、定期借地権による貸付で活用を図るべき」との方針を受けて、当局における留保財産の選定基準（案）について諮問を行い、適當との答申がなされました。

②については、諮問のとおり処理することが適當との答申がなされました。

当局では、引き続き、地域と連携した国有財産の有効活用を図ることによって、地域・社会のニーズに対応できるよう努めるとともに、適正な国有財産行政を進めてまいります。

第37回国有財産沖縄地方審議会の様子



★金融仲介・地方創生高度化推進会議を開催

財務部は、沖縄の地域企業・経済の発展、及び地方創生の実現に向け、沖縄県内の金融機関等、有識者、行政機関が会する「金融仲介・地方創生高度化推進会議」を5回にわたり開催しました。本会議では金融仲介機能の高度化戦略等の策定に係る議論を行い、中間報告を取りまとめました。

本報告では、金融仲介機能の高度化戦略として、中小企業の本業である営業キャッシュフローの増強やキャッシュレス及びICTといった新しい技術を活用した生産性（付加価値）向上の取組み方策のほか、金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等の強みを発揮できるネットワークの構築を図るなど、沖縄総合事務局として地方創生に積極的に貢献していく方針等を整理しました。

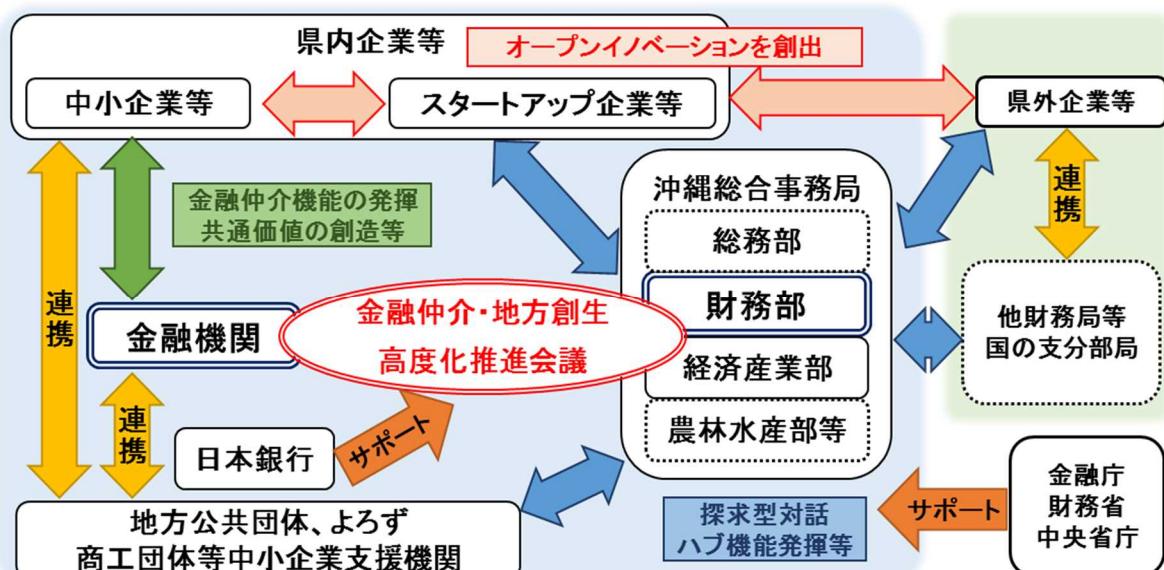
県内企業の生産性向上が図られ、地域経済の発展・地方創生に波及するといった、本高度化戦略で実現を目指している好循環が作り出されるよう、財務部は今後とも、隨時に会議を開催し、高度化戦略のフォローアップを含め、議論していくこととしています。

※本会議の報告書はこちら

→http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_kinyuu_shouken/kinyuu_osirase/kaigitou



←会議の様子



地方創生に向けた金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等との連携について

★石垣港過去最大のクルーズ船「ワールド・ドリーム号」が初入港

石垣港への寄港客船で過去最大のクルーズ船「ワールド・ドリーム号」（全長335m、全幅40m、総トン数15万695トン、バハマ船籍）が令和元年7月3日、乗客4,238人、乗組員1,789人の計6,027人を乗せ、石垣港に初入港しました。

現在、クルーズ船専用岸壁を整備中のため、今回初入港した「ワールド・ドリーム号」などの10万トン級以上は沖泊となっていますが、令和3年春には、20万トン級対応の施設が整備されるため、岸壁への接岸が可能となる予定です。



★中小企業強靭化法に基づく事業継続力強化計画認定制度が 始まりました！

近年、大規模な自然災害が全国各地で頻発しています。こうした自然災害は、個々の事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーン全体にも影響を及ぼすおそれがあります。このため、中小企業者の自然災害に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、令和元年7月16日に中小企業強靭化法が施行されました。

本法に基づき防災・減災対策に取り組む中小企業が「事業継続力強化計画」を作成し、経済産業大臣から認定されることにより、以下のとおり、支援が受けられることとなっております。

1. 企業名を中小企業庁HPで公表＆認定ロゴマークが使用可能
 2. 対象の防災・減災設備導入で税制優遇が行われる
 3. 対象の補助事業で優先採択されやすくなる
 4. 信用保証枠の拡大、日本政策金融公庫による低利融資等の金融支援を利用できる
- また、県内でも10月末時点で17事業者を認定しており、申請された事業者からは「改めて会社の取組を見直すきっかけとなった」とのコメントを頂いています。

自社の経営資源を守るためにも、本制度の活用を是非ご検討ください。



当制度のパンフレット

★「C to Seaプロジェクトご当地アンバサダー（沖縄）」を任命

「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」趣旨で、全国各地で海に親しむためのレクレーション、体験乗船、施設見学等の様々な取り組みが展開されています。

広く沖縄県民にも同趣旨を理解していただき、更に取り組みが拡大することを期待する目的で、令和元年7月、海と船の魅力を”ナビゲーション”する「C to Seaプロジェクトご当地アンバサダー」に、那覇観光アンバサダー（ミス那覇OG）を任命しました。

※1 「C to Seaプロジェクトご当地アンバサダー」

海・船の楽しさを伝える”ナビゲーション”の役割。

国土交通省において、平成30年2月、「STU48」がアンバサダーに任命。

地方でも「アンバサダー」を任命することで、「C to Seaプロジェクト（※2）」を後押しすることが期待されている。

※2 「C to Seaプロジェクト」とは

子どもや若者をはじめとして、より多くの人に海や船の楽しさを知ってもらうため、マリンレジャーエンターテイメント等の海に触れる機会の増加や、効果的な情報発信等を推進する官民一体の取り組み（「海と日本プロジェクト」の一環）。



← ロゴマーク



C to Seaプロジェクトご当地アンバサダー

★沖縄県内で琉球泡盛原料用の長粒種米の生産が本格化

琉球泡盛は、琉球王国時代から脈々と受け継がれてきた伝統の酒であり、沖縄の歴史、文化、生活に根ざし、多くの人に愛されてきました。

現在の泡盛の原料は、海外から輸入したインディカ米（長粒種米）が大部分を占めていることから、日本酒やワインのように、地域に根ざした原料を使用すること（テロワール）によりその付加価値を高め、海外展開につなげていくための諸取組（「琉球泡盛テロワールプロジェクト」）を官民一体となって実施しています。

今年8月、伊平屋村において、約10haの水田に2品種の長粒種米を植え付け、12月上旬頃から始まった収穫を経て、県産原料による泡盛の醸造が開始されます。

沖縄総合事務局では、琉球泡盛と県産原料米を結びつけることにより、生産者の経営安定と付加価値を高めた琉球泡盛の輸出促進を図るため、関係者の協力のもと積極的な取組を進めています。

①



②



③



④



⑤



①田植え後の水田

②宮腰前沖縄及び北方対策担当大臣のお手植え（写真左）

③④⑤収穫間近の長粒種米

★「子供の居場所等への寄贈パソコン配付及び操作等説明会」の実施

沖縄において深刻な問題となっている子供の貧困に対応するため、内閣府では平成28年度から「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を実施しています。沖縄総合事務局におきましても、三井住友ファイナンス＆リース（株）から、リース終了後の中古パソコンを無償でご提供いただき、沖縄の子供の居場所等に配付する事業を行っています。

8月29日に、子供の貧困対策に取り組む、子供の居場所等の運営に携わる担当者を対象に、（一社）沖縄ＳＴＥＭ教育センターご協力の下、寄贈パソコンの配付及び操作等に関する説明会を実施いたしました。



子供の居場所等への寄贈パソコン配付及び操作等説明会（令和元年8月29日）

★消費税変更に伴うバス等の県内公共交通機関の運賃の改定

令和元年10月1日より、消費税率引上げに伴う運賃改定を行い、沖縄県内におけるバス・タクシー・モノレール・離島航路等の公共交通機関の運賃が引上げになりました。例えばバス・モノレールは消費税が5%から8%になった平成26年10月以来、タクシーについては、運賃改定のあった平成28年11月以来の運賃改定です。

★沖縄都市モノレール「首里～てだこ浦西間」延長開業！

令和元年10月1日、沖縄都市モノレールにおける「首里～てだこ浦西間」が延長開業しました。

本延長は、那覇広域都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（平成22年8月沖縄県策定）において位置づけられ、広域的・効果的な利用範囲の拡大、中北部地域までの公共交通基幹軸の形成、那覇都市圏の交通渋滞の緩和等により利便性の向上を図り、もって地域の活性化や産業活動に大きく寄与するものとして、平成25年11月に起工し、本年6月に竣工されたものです。

「ゆいレール」の愛称で親しまれている沖縄都市モノレールは、平成15年8月の開業後、通勤・通学の足として、また、特に近年は急増する国内外からの観光客の移動手段として安全輸送を第一にその役割を果たしてきています。結果、毎年運転事故「ゼロ」件を更新しつつ、利用者数は近年増加の一途を辿っており、平成30年度は1日の平均乗客数が当初の予測を大きく上回る5万人超となっています。

現在は、混雑対策として1編成3両化等の施策が進められており、利用者利便向上に向け一層の発展が期待されます。



てだこ浦西駅（令和元年7月）

★消費税率引き上げへの対応

～軽減税率制度とキャッシュレス・消費者還元事業の実施～

2019年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%へ引き上げられるのと同時に、日々の生活における負担を減らすため飲食料品（酒類・外食を除く）と新聞については、8%とする軽減税率制度が実施されました。

スーパーや飲食店等で、飲食料品とその他の商品を購入する場合の消費税率は、軽減税率（8%）と標準税率（10%）の複数税率になり、レシート、領収書、請求書等には、税率ごとに合計金額を記載することになりました。

沖縄総合事務局では、複数税率に対応が必要な中小企業・小規模事業者等の負担を減らす目的で創設されたレジの買換え購入・改修経費等に対する補助制度の利用を促進するため、商工会等の協力を得て県内各地で説明会を開催（2,800余名参加）するとともに、道の駅、商店街の事業者訪問を行いました。

また、消費税率引き上げに合わせて、キャッシュレス決済により最大5%のポイント還元が受けられる「キャッシュレス・消費者還元事業」がスタートすることから、県内自治体、商工会等の協力を得て、県内各地で説明会を行いました。11月21日時点、沖縄県内では8,337店がポイント還元対象店舗に登録し、多くの消費者がキャッシュレス決済を行いました。

The left banner is titled 'あなたのお店のレジは軽減税率に対応していますか?' (Does your store's cash register support the reduced tax rate?). It features a sample receipt showing a breakdown of items taxed at 8% and 10%, and a note that receipts must be saved for audit purposes. It also mentions a 'cash register system subsidy' for those who purchase a cash register.

The right banner is a large red one with a yellow checkmark icon. It promotes the 'CASHLESS' logo and states '日本どこでもこのマークのお店ならキャッシュレスで最大5%還元' (At any store with this mark, you can get up to 5% cashback using cashless payment). It includes the 'キャッシュレス・消費者還元事業' logo and the period '消費者還元期間：2019年10月～2020年6月' (Consumer Rebate Period: October 2019 ~ June 2020).

★「沖縄地域スマート農業サミット・南大東村現地検討会」の開催

農林水産省では、現在、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用して超省力化・高品質生産を実現する新たな農業「スマート農業」の社会実装を推進しています。この一環として、今年度より全国69地区で、スマート農業を実証するプロジェクトが開始され、沖縄県では南大東村において「さとうきびの生育情報に基づく精密栽培管理によるスマート農業体系の実証」が進められています。

沖縄総合事務局では、本プロジェクトの実施状況について広く情報発信を行い、プロジェクトの効果的な実施と、スマート農業の更なる推進を目的として、10月30日、31日の両日、南大東村スマート農業実証コンソーシアムとの共催で「沖縄地域スマート農業サミット・南大東村現地検討会」を開催しました。

検討会では、スマート農業について生産者や関係者に広く知ってもらい、また実感していただくため、スマート農機の実演会及びシンポジウムを実施しました。

スマート農機の実演会では、150人ほど（生産者、市町村、関係団体等）の参加があり、自動操舵^{そうだ}によるトラクターでの線引き作業や大型トラクターとビレットプランターによるさとうきびの植付け、ドローンによる生育状況の確認等、植付けから管理・収穫まで、スマート農業技術を活用した作業実演・紹介が行われました。

引き続き行われたシンポジウムでは、農林水産省の担当者とコンソーシアムの代表者である琉球大学農学部の川満芳信教授からの基調講後、全国でのスマート農業の取組事例やスマート農機の普及に向けた課題（低コスト化等）について、活発な意見交換が行われました。

沖縄総合事務局では、担い手の減少・高齢化の進行等による労働力不足に対応し、農作業の省力・軽労化を図るため、スマート農業の社会実装に向けた取組を推進していきます。



→自動操舵によるスマート農機の実演



シンポジウムの様子→

★「那覇港国際クルーズ拠点整備事業 起工式開催」

— 那覇港が官民連携国際クルーズ拠点形成に向けた第一歩を踏み出す —

那覇港国際クルーズ拠点整備事業の円滑な進捗と工事の安全を祈願し、11月10日（日）、赤羽一嘉国土交通大臣や地元選出の国会議員の他、MSC及びRCLなど多くの関係者やご来賓が出席し、沖縄総合事務局と那覇港管理組合の共催で「那覇港国際クルーズ拠点整備事業」起工式が開催されました。

起工式の中で赤羽国土交通大臣は「地理的優位性と豊富な観光資源を活かし、国内及び東アジア地域における有数のクルーズ船寄港地となった那覇港において、本事業は沖縄県の掲げる『東洋のカリブ構想』実現に向けて大きな一歩であり、令和4年春の供用を目指して、しっかりと取り組む」旨、述べられました。また、衛藤晟一内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）のあいさつを原宏彰内閣府沖縄振興局長が代読し、「大きなポテンシャルを有する那覇港で、世界有数のクルーズ船社2社が優先使用権を活かし、歴史・文化・自然・食など沖縄の魅力を存分に堪能できる素晴らしいクルーズツアーに繋げ、世界各地からのクルーズ客集客に大きく貢献するものと期待している。内閣府として那覇空港第2滑走路を含め、港湾・空港の整備をしっかりと進め沖縄振興に全力を尽くす」旨、述べられました。



赤羽 一嘉 國土交通大臣



原 宏彰 沖縄振興局長



記念撮影

（後列：左から MSC 社 区部長、RCL 社ジナン・リウ アン・アチャエマン、伊波参議院議員、屋良衆議院議員、國場衆議院議員、玉城管理者、赤羽国土交通大臣、赤嶺衆議院議員、西銘衆議院議員、宮崎衆議院議員、河野参議院議員、原沖縄振興局長、吉住沖縄総合事務局長、前列：子どもエイサー「琉鳳古蔵」）

★令和元年度（第58回）農林水産祭（むらづくり部門）において、

「伊江村字西江上区」が天皇杯を受賞

農林水産祭の表彰行事の一部門（むらづくり部門）として実施されている「豊かなむらづくり全国表彰事業」において、「伊江村字西江上区（にしえうえく）」が、農林水産大臣賞、さらには全国で最上位の天皇杯を受賞しました。

これを受け、11月14日に明治神宮会館で開催された農林水産祭式典において、江藤農林水産大臣から、「伊江村字西江上区」を代表して知念区長に表彰状と天皇杯が授与されました。また、11月25日には、沖縄総合事務局において農林水産大臣賞伝達式と天皇杯授与報告が行われました。

※ 「農林水産祭」は、国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善と経営発展の意欲を高めることを目的として、農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会の共催により昭和37年から実施されています。

「むらづくり部門」は、農林水産祭の表彰行事7部門の一つとして昭和54年に設けられたもので、農林水産業の振興を中心に、生活、文化等を含む幅広い地域活動を展開し、地域の活性化を図っている地域・団体を表彰しています。

今回の受賞は、「伊江村字西江上区」における、営農や生活面で様々な条件不利を抱えた離島における農業用水確保への努力や、地域行事による伝統文化の継承等、地域に発展に向けた様々な努力や成果が高く評価されたことによるものです。

伊江村には、離島苦、水不足問題、戦災、基地問題等の苦境を耐え忍んできた歴史があり、根性と忍耐強い島民気性は、「イーハッチャー」（負けん気性、進取の気性）という言葉で表現されています。

西江上区では、先人たちの「イーハッチャー」気質を継承しつつ、①干ばつや台風など、「天候に左右される農業からの脱却」を目指して農業用水確保に取り組み、「水あり農業」を実現したり、②国的重要無形文化財である組踊りの継承に積極的に取り組んだりするなど、区民が一体となり、創意工夫を重ねながら村づくりが行われています。



農林水産祭での受賞



沖縄総合事務局での
農林水産大臣賞伝達式と天皇杯授与報告